

第3期 貸借対照表

平成24年12月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,260,334,568 】	【流動負債】	【 225,715,401 】
現金及び預金	1,037,920,847	買掛金	124,811,543
売掛金	177,695,835	リース債務	5,415,984
商品	18,296,985	未払金	46,154,530
貯蔵品	4,408,316	未払法人税等	2,307,000
未収入金	9,402,140	未払消費税	11,094,000
未収法人税等	3,446,594	未払事業所税	1,798,000
前払費用	9,187,120	前受金	29,100
貸倒引当金	△23,269	預り金	13,474,524
【固定資産】	【 191,171,691 】	仮受金	2,841,830
(有形固定資産)	(82,743,078)	賞与引当金	17,788,890
建物	1,952,080	【固定負債】	【 183,646,239 】
建物附属設備	37,055,412	長期リース債務	2,052,288
機械装置	24,979,717	預り保証金	2,850,000
工具器具備品	8,515,070	退職給付引当金	178,743,951
リース資産	9,144,160		
少額固定資産	1,096,639	負債の部合計	409,361,640
(無形固定資産)	(2,744,272)	純 資 産 の 部	
電話加入権	2,744,272	【株主資本】	【 1,042,144,619 】
(投資その他の資産)	(105,684,341)	(資本金)	(100,000,000)
投資有価証券株式	104,778,000	(資本剰余金)	(100,000,000)
預託金	300,000	資本準備金	100,000,000
長期前払費用	606,341	(利益剰余金)	(842,144,619)
		その他利益剰余金	842,144,619
		繰越利益剰余金	842,144,619
		純資産の部合計	1,042,144,619
資産の部合計	1,451,506,259	負債及び純資産の部合計	1,451,506,259

I. 【重要な会計方針に関する注記】

1. 投資有価証券の評価基準および評価方法

投資有価証券は時価のないものであり、その評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は法人税法の規定による定額法、建物以外は定率法によっています。

なお少額固定資産（取得価額10万円以上20万円未満）については税法の定めによる一括3年均等償却の方法を採用しています。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業損失は3,278千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係わる「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金：簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額(中小企業退職金共済事業団の給付額を差し引いた要支給残額)により計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ. 【当期純利益金額】

59,051,721 円